



第84期 中間報告書

(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)

Sensor Innovation
北陸電気工業株式会社



株主の皆様へ

株主の皆様には平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社は平成29年9月30日をもって第84期上半期を終了いたしましたので、当社グループの

営業の概要ならびに中間決算につきましてご報告申し上げます。

■ 当中間期の概況

当中間期の世界経済は、米国は個人消費を中心に緩やかな拡大基調が続き、欧州も概ね堅調に推移しました。また、中国では減速の兆しが見られたものの、堅調な成長を確保し、わが国も緩やかな回復基調が続きました。

そのような環境下、エレクトロニクス市場におきましては、自動車の電装化と携帯情報通信端末の高機能化が進み、電子部品需要は増加基調で推移しました。

こうした状況のなかで、当社グループ（当社および連結子会社）におきましては、拡販を図る一方、引続き生産効率の改善に努めました。

その結果、当中間期の業績は、各品種総じて受注が増加したことから、売上高21,600百万円（前年同期比+29.5%）、営業利益573百万円（前年同期は営業損失113百万円）、経常利益680百万円（前年同期は経常損失511百万円）となりました。

また、フィリピン生産子会社の全株式を6月30日に譲渡し、関係会社整理益79百万円を特別利益に計上したことなどから、親会社株主に帰属する中間純利益は612百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失459百万円）となりました。

■ 財政状態

当中間期末における資産合計は、生産増に伴い、売上債権およびたな卸資産が増加したことを主因に、前期末比で3,158百万円増加し、負債合計は、仕入債務および借入金の増加を主因に、前期末比で2,709百万円増加しました。

純資産合計につきましては、親会社株主に帰属する中間純利益612百万円、剰余金の配当251百万円の他、その他有価証券評価差額金が増加したことなどから、前期末比で449百万円増加しました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、税金等調整前中間純利益824百万円、減価償却費577百万円の他、売上債権およびたな卸資産の増加が仕入債務の増加を上回ったことを主因に、営業活動によるキャッシュ・フローは、117百万円の支出となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入が固定資産の取得による支出を上回ったことなどから、42百万円の収入となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加、配当金の支払いなどから、451百万円の収入となりました。

なお、中間配当につきましては、財務体質の強化を図る観点から、見送らせていただきたいと存じます。

何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

通期の見通し

経営を取り巻く環境は、中国経済の減速懸念、地政学リスクの高まり、原材料価格の上昇、為替変動など、依然、下振れリスクを抱えておりますが、当社グループといたしましては、徹底した生産性の向上を図るとともに、機器の高機能化と自動車電装化のさらなる進展や、ウェアラブル、IoTなどの技術革新等の市場変化に対応した取り組みに努めて参ります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 津田 信治



中間連結財務諸表

■ 中間連結貸借対照表 (平成29年 9 月 30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額
(資 産 の 部)	
流動資産	25,660
現金及び預金	5,906
受取手形及び売掛金	11,606
たな卸資産	6,384
繰延税金資産	338
その他	1,440
貸倒引当金	△16
固定資産	13,138
有形固定資産	9,324
建物及び構築物	3,045
機械装置及び運搬具	3,098
土地	2,873
その他	307
無形固定資産	236
投資その他の資産	3,577
投資有価証券	1,504
繰延税金資産	1,140
その他	1,061
貸倒引当金	△129
資 産 合 計	38,799

科 目	金 額
(負 債 の 部)	
流動負債	17,122
支払手形及び買掛金	8,736
短期借入金	6,478
未払法人税等	192
賞与引当金	317
その他	1,398
固定負債	9,735
長期借入金	4,355
再評価に係る繰延税金負債	327
退職給付に係る負債	4,835
その他	217
負債合計	26,858
(純 資 産 の 部)	
株主資本	11,283
資本金	5,200
資本剰余金	5,039
利益剰余金	2,193
自己株式	△1,148
その他の包括利益累計額	657
その他有価証券評価差額金	314
土地再評価差額金	684
為替換算調整勘定	△43
退職給付に係る調整累計額	△298
純資産合計	11,941
負債・純資産合計	38,799

(注) 記載の金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

■ 中間連結損益計算書

(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	21,600
売上原価	18,553
売上総利益	3,047
販売費及び一般管理費	2,474
営業利益	573
営業外収益	187
受取利息及び受取配当金	67
為替差益	69
その他	50
営業外費用	80
支払利息	41
その他	39
経常利益	680
特別利益	196
債務勘定整理益	76
固定資産売却益	13
関係会社整理益	79
その他	27
特別損失	52
固定資産売却損	0
固定資産除却損	5
割増退職金	45
その他	0
税金等調整前中間純利益	824
法人税等	211
中間純利益	612
親会社株主に帰属する中間純利益	612

(注) 記載の金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

■ (要約)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)

(単位：百万円)

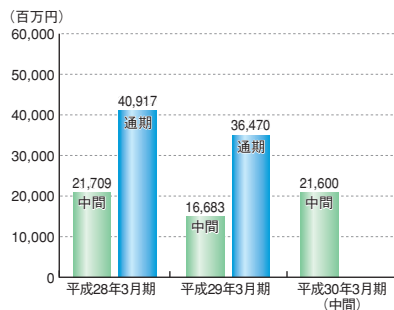
科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	824
減価償却費	577
売上債権の増加額	△2,576
たな卸資産の増加額	△831
仕入債務の増加額	1,669
未収消費税等の減少額	334
その他	△114
営業活動によるキャッシュ・フロー	△117
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△252
固定資産の売却による収入	344
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△66
定期預金の純減額	80
その他	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増額	2,156
長期借入金の純減額	△1,395
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△251
その他	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	451
現金及び現金同等物に係る換算差額	△201
現金及び現金同等物の増加額	175
現金及び現金同等物の期首残高	4,610
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,786

(注) 記載の金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

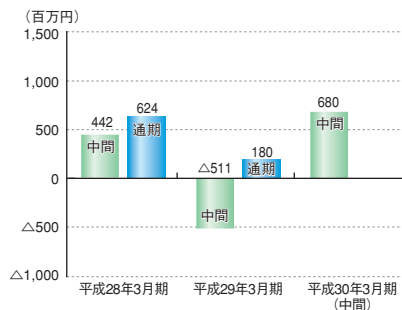


連結決算ハイライト

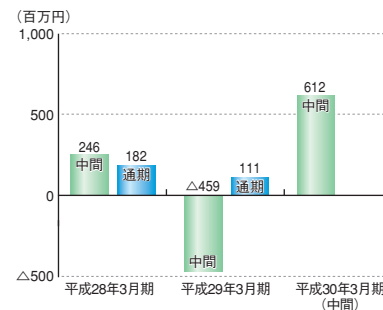
売上高



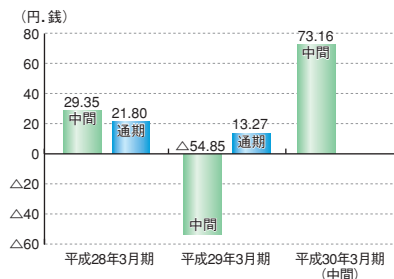
経常利益(損失)



親会社株主に帰属する中間(当期)純利益(損失)

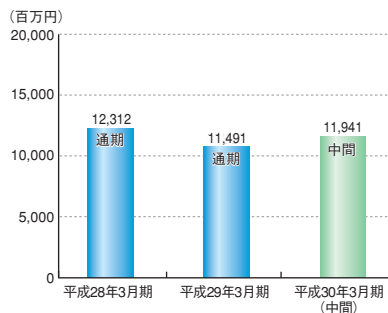


1株当たり中間(当期)純利益(損失)金額

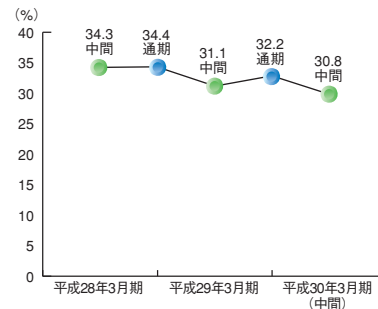


(注) 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これに伴い、1株当たり中間(当期)純利益(損失)金額は、平成28年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

純資産額

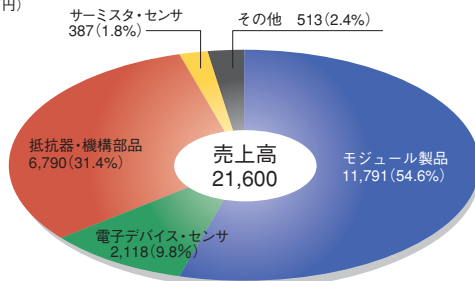


自己資本比率



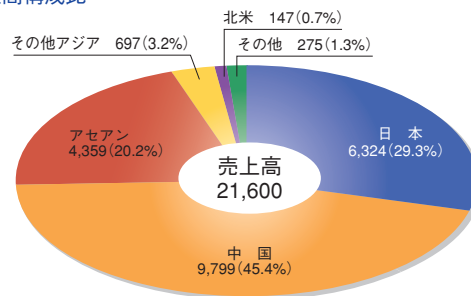
平成29年度上期 製品分類別売上高構成比

(百万円)



平成29年度上期 地域別売上高構成比

(百万円)



会社の概況

(平成29年9月30日現在)

□ 中間報告書

Hokuriku Electric Industry Co., Ltd.

平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、本頁の株式数については株式併合前の株式数を記載しております。

株式の状況

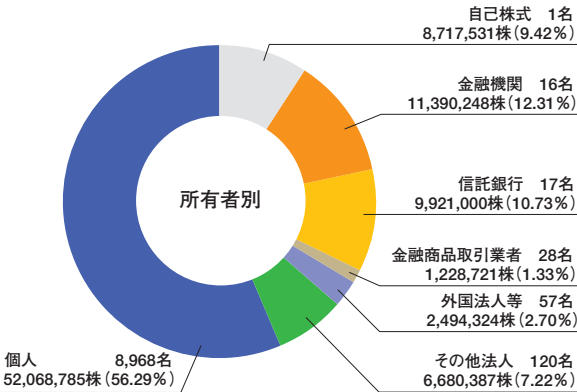
発行可能株式総数 250,000,000株
発行済株式の総数 92,500,996株
株主数 9,207名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数
株式会社 北陸銀行	3,314 千株
北電工取引先持株会	3,247
北電工従業員持株会	2,565
株式会社 北國銀行	2,183
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,012
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,943
前田建設工業株式会社	1,648
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,500
株式会社 富山銀行	1,398
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	1,191

(注) 1. 当社は自己株式8,717千株を所有しておりますが、上記大株主から除外しております。
2. 株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。

所有者別分布状況



会社概要

社名	北陸電気工業株式会社
英文社名	HOKURIKU ELECTRIC INDUSTRY CO., LTD.
所在地	〒939-2292 富山県富山市下大久保3158番地
T E L	076-467-1111
F A X	076-468-1508
U R L	https://www.hdk.co.jp/
設立	1943年(昭和18年)4月4日
資本金	5,200百万円
事業内容	固定・可変・チップ等各種抵抗器、圧力・加速度・湿度等各種センサ、モジュール製品、ペーストスルーホール基板等各種電子部品の開発・製造・販売、その他の事業

取締役および監査等委員である取締役

代表取締役社長	津田信治
常務取締役	多田守男
取締役	谷川聡
取締役	小川明夫
取締役	野口高広
取締役	下坂立正
取締役常勤監査等委員	神田充
取締役監査等委員	坂本重一
取締役監査等委員	北之園雅章
取締役監査等委員	宮本雅憲

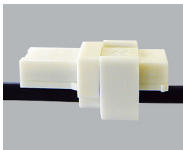
(注) 坂本重一氏、北之園雅章氏および宮本雅憲氏は社外取締役であります。



製品紹介

■ 各種 センサ 群

[電流センサ]



小型電流センサ

小型低背で、低消費電流の電流センサを開発しました。取付け易いクランプ構造であり、既存設備にも後付け可能です。太陽光発電のストリング監視システムその他、電力の見える化等各種電流計測用に最適です。

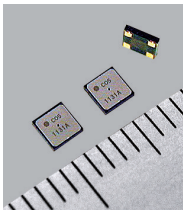
[自動車用センサ]



自動車用センサ

自動車用センサは、高精度であることに加えて厳しい環境変化にも十分機能することができるよう高い信頼性が求められます。当社では、これらのニーズに対応した各種自動車用センサをラインナップしております。

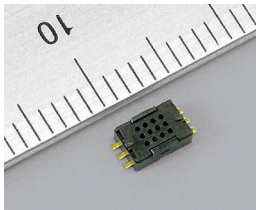
[気圧センサ]



小型気圧センサ

2.5mm角と業界最小クラスの気圧センサを開発しました。気圧計、気象モニタ、高度計、カーナビ、腕時計、HDD、部屋の開閉検知、更にはスマートフォンへの搭載等各方面への用途が見込まれます。

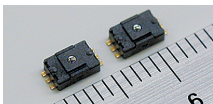
[超小型マイクロヒータ]



MEMSガスセンサ

MEMS技術を使用した省エネタイプの超小型マイクロヒータを開発しました。メンブレン構造で低熱容量設計（素早い立ち上がり）に加えて、高耐久性で長寿命設計となっています。更にこのマイクロヒータと他社とのコラボレーションにより、消費電力が従来比10分の1のガスセンサを開発しております。これにより、小型で低消費電力のアルコールチェッカの実現が可能です。

[フォースセンサ]



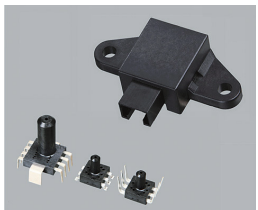
小型フォースセンサ(0~10N検知タイプ)



超小型フォースセンサ(0~5N検知タイプ)

小型・薄型で10N以下の微小荷重検知が可能なセンサです。小型低背、更に出力がリニアで使いやすく、荷重の微小変化や強弱が検知できるため、調理家電やスタイラスペン等各種アプリケーションに対応可能です。

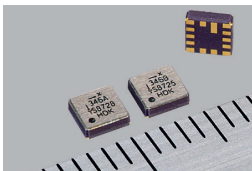
[圧力センサ・圧力センサモジュール]



圧力センサ・圧力センサモジュール

ピエゾ抵抗式の半導体圧力センサです。センサ単体の他、水位検知、ガス圧検知等の各種圧力センサモジュールをラインナップしています。中でも水位センサモジュールは、ミリメートル単位の検知が可能で非常に高精度であり、またアナログ出力、デジタル出力タイプを取り揃えており、更に取り付けタイプも基板取付けタイプ、フランジねじ取付けタイプを用意し、洗濯機や食器洗い機、エコキュート等各種水位センシングのニーズに対応しています。

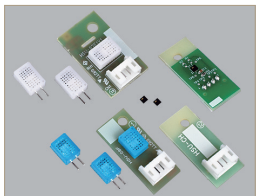
[3軸加速度センサ]



3軸加速度センサ

スマートフォンやタブレット端末、ゲーム機コントローラ、ドライブレコーダー、歩数計等幅広い用途への使用が可能です。

[容量式・抵抗式湿度センサ]

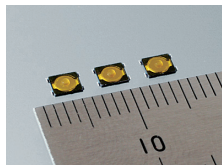


湿度センサ

快適な生活空間に欠かせない湿度センサ。従来から実績のある抵抗式に加えて、新たに2mm角と超小型サイズの容量式湿度センサを開発しました。抵抗式では計測が困難であった0%RH~100%RHの広範囲の湿度範囲の計測が可能です。従来からの用途であるエアコン、加湿器、事務機器等に加えて、スマートフォンやウェアラブル端末向けに用途が見込まれます。

■ 主要製品

[超小型SMDタクトィールスイッチ]



超小型SMDタクトィールスイッチ

スマートフォンやタブレット端末向けの超小型・低背のSMDタクトィールスイッチです。従来品より約1/4のサイズながら、動作寿命は10万～100万回と高信頼性を確保しています。

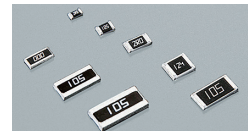
[耐サージ形高電力チップ抵抗器]



耐サージ形高電力チップ抵抗器

独自の素材、構造によってサージ耐圧、耐パルス性に優れたチップ抵抗器です。従来同サイズ品に比べて定格電力が大きく車載用として最適です。

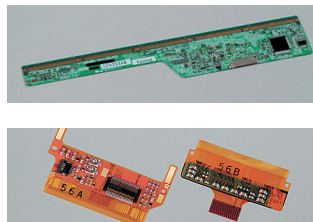
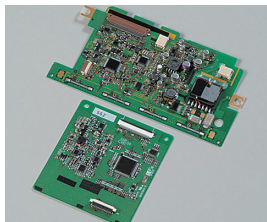
[JAXA認定チップ抵抗器]



高信頼性チップ抵抗器

JAXA認定の宇宙用の高信頼性チップ抵抗器です。

[モジュール製品]



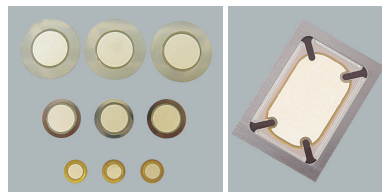
各種電子回路機能モジュール

先端実装技術を駆使したモジュール製品。スマートフォンやタブレット端末等に使用されている液晶のコントロールモジュールです。その他自動車電装用モジュールやヘルスケア向け等各種機能モジュールも製造しております。

[高周波部品・圧電部品]



無線モジュール



圧電部品

スマートグリッドの基幹技術である無線通信技術。当社では、スマートメーターをはじめ各種用途向けの特定小電力無線モジュールを用意しております。また、独自の圧電材料技術に、積層技術を付加した圧電積層スピーカ等の圧電部品は、他方式と比べ小型・薄型で、しかも低消費電力で環境にやさしい製品です。

[各種チップ部品]

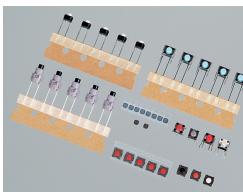


各種チップ部品

ワーク抵抗器、チップ半固定可変抵抗器、また電流検出用チップ低抵抗器、耐硫化チップ抵抗器、耐サージチップ抵抗器、高電力チップ抵抗器（長辺電極チップ抵抗器）等の高機能チップ抵抗器、チップヒューズ、チップタクトィールスイッチ等各種チップ部品を取り揃えております。

スマートフォンや車載電装品、生活家電等の製品に欠かせない各種チップ部品。当社では0402サイズの超小型チップ抵抗器の他、チップネット

[機構部品]

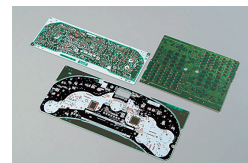


タクトィールスイッチ

電向けの防水タイプ、更にはスマートフォン、タブレット端末用の小型SMD品等各種タイプをラインナップしております。

あらゆる機器に使用されるタクトィールスイッチ。当社では、汎用タイプの他、白物家電

[ペーストスルーホール基板]



銀・銅ペーストスルーホール基板

ますます電子化が進展する自動車。当社のペーストスルーホール基板は、民生用電子機器の他、自動車のメーターパネル用としても使用されております。



HOKURIKUグローバルネットワーク



株式事務のご案内

□ 中間報告書

Hokuriku Electric Industry Co., Ltd.

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
一単元の株式の数	100株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711（通話料無料） 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL https://www.hdk.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

【お知らせ】

株券電子化によるご注意

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 配当金の口座振込のご指定につきましても、お手続きは配当金振込指定書を各口座管理機関を経由してお届けいただくこととなりました。従来同封いたしておりました当社専用の「配当金振込指定書」は同封を取りやめております。振込指定のお手続きにつきましては詳しくは各口座管理機関にお問い合わせください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ご 案 内

INFORMATION

記載の中間連結財務諸表等の詳細につきましては、当社のホームページのIR情報の決算情報にてご覧いただけます。



<https://www.hdk.co.jp/>



北陸電気工業株式会社

〒939-2292 富山県富山市下大久保3158番地 TEL.076-467-1111 FAX.076-468-1508
3158 Shimo-okubo, Toyama-City, Toyama Pref. 939-2292, JAPAN



この冊子は植物性インキを使用し、環境にやさしい「水なし印刷」を採用しています。